

# 《やつしろサポネット》に期待すること



ネットワーキング(連携)の必要性は、不登校・ひきこもり(ニート)、その問題解決に対して当然出されてくる疑問から窺うことができる。「何故おこるのだろう?」「何がおこっているのだろう?」「どうすればいいのだろう?」「何ができるのだろう?」こういった問い合わせ、家庭や学校から聞こえてくる。

そこから浮かびあがってくるものは、「現象が見えれば、原因が分かる。」「原因が分かれれば、対策がうてるし、予防も出来る。」「対策がうてれば、解決へつながる。」そして、予防と対策において必要な援助資源がそこに見えてくる。予防から支援、介入、解決までをひとつの機関がまかなうことは、原則不可能なことである。だからこそ、有機的なネットワーキングが必要となる。

ネットワーキングで大切なことは、それぞれの機関の専門性と責任の所在の明確化である。つまり、「こういうことが出来ます。これは出来ません。それはしません。」といった限界性の認識と明文化である。それぞれの機関がどういった機能を果たせ得るのかをクリアにすることで、より役割への自覚が深まり、ネットワークはその意味を現す。

ネットワークを構築するにあたり、最も必要とされることは、予防から支援、介入、解決までにどういった機能が必要とされるかを熟知している者の存在である。つまり、それぞれの援助資源や援助活動の調整を行うコーディネーターが必要とされる。コーディネーターは、専門的知識を駆使し、ネットワークから援助に必要なチームの編成や、システムの構築を図り、それぞれの機関のメンバーへのコンサルテーションを行っていく。

統合的な支援ネットワークということを考えれば、現場での具体的な活動は、むしろコラボレーション(協働)という意味合いの方がネットワーキング(連携)より現実に近いかも知れない。共通の目標を設定し活動を共同していく。一人の当事者に対し、当然多方面の支援が同時期に必要となる。不登校生の場合であれば、心のケアと共に学習への援助、進路相談などが必要となってくる。学校内での生徒間同士のいじめや、不適切な教師の対応が登校しづらの一因であれば、教育委員会や学校管理者、PTAなどへの働きかけも必要となってくるであろうし、ひきこもりの青年であれば、医療・保健、福祉機関とのつなぎ、ソーシャルスキル・トレーニングといった就労支援も必要となってくる。時に、司法の介入も必要とされる場合もある。

ネットワークを現実的に機能化させていくためには、まず携わるそれぞれのスタッフたちの援助スキルの向上のための継続的なスーパービジョン体制が不可欠である。それぞれの機関の専門性に加えて、不登校、ひきこもりの発生のメカニズムや解決のための援助法を習熟するための教育訓練の場が求められる。

次に、実際に問題が発生した時に、最初の相談から解決までの支援のプロセスを明確にする。「どこへ相談に行けばよいのか」といった声はよく聞かれることだ。当事者が最初に踏み出す起点となるところなので、この窓口の告知は充分になされていなければならない。しかし、私も経験があるが、わが子が不登校であっても、行政が用意している適応指導教室の存在すら知らない保護者も居たり、教師ですら認識していないこともこれまでにあった。マスコミから適応

指導教室の場所を私が尋ねられ、驚いたこともある。当事者に知らされない窓口に何の存在意義があろう。ここで言う「当事者」は子どもや青年たちだけを指しているのではなく、その家族をも指している。不登校・ひきこもりの支援に関し重要なことは、支援対象者は家族をも含むということである。見落としがちになっているのは、「子どもたちは動けない」ということである。「窓口へこれない」ということを"前提"とした援助がなされなければ、支援ネットワークは全く意味をなさない。本人の診察を前提とした『医療モデル』と同じ対応では、早晚、当事者家庭は解決へのきっかけを失い、家族そのものが社会との関わりを断ち、閉じこもるということになるだろう。

長期化している家庭の場合、本人はもとより、両親の疲弊さは察して余りある。本人たちへの支援のためには、両親からのはたらきかけが不可欠であることから言って、両親、家族に対しての心理教育的アプローチは重要であり、急務の課題である。自助グループとしての「親の会」への参加を呼びかけ、心のケア、援助スキルの向上の訓練などにより、家族そのものが本人への支援者となりうるシステムの構築が待たれる。

官民・地域のネットワーキングを考えた場合、特に家庭への介入の領域において、行政の成しえる部分には限界があると思われる。自宅への訪問相談などは特に、民間レベルではないと困難なことが多い。よく聞かれることは、本人の訪問への了解を取り付けることが出来ず長期化してしまったり、了解なきままの訪問で、事態を悪化させ、家族までもがその後の訪問を拒み続けるといったことである。民間機関が備えている専門性で対処しなければ、現実困難である。

また、不登校生、高校中退者などの進路、学習上のサポートも、民間のフリースクールやサポート校などの

多様な環境が適している場合が多い。逆に、「不登校の第一発見者は学校！」と言えるように、不登校に関しては、正確な所在を把握出来るのは、学校であり、教育行政である。当事者家庭への援助資源の、正確で、迅速な情報告知を図るのは、民間ではなく行政である。

予防の面から考えた場合、就学前の母子保健、保育園、幼稚園といった段階からの支援も必要となる。私自身のこれまでの経験からも、不登校、ひきこもりいずれも、幼児期から兆候が表れていることが少なくない。そして、親の幼児期からのかかわり方、与えた環境によって、未然に防ぐことは可能となってくる。また昨今は、LD、ADHD、アスペルガー症候群といった発達障害からの不登校、ひきこもりも見られることから、医療、精神保健福祉の援助資源との連携整備も重要さを増している。不登校・ひきこもり(ニート)は、特別な家で起こっている問題ではなく、どこの家庭でも起こりうるということを基盤に、現象から見えてくる原因、そして対策を啓発・普及させていくことが、予防への処方箋となるだろう。

『八代不登校・ひきこもりサポートネットワーク』が、昨年4月に発足され、この度ガイドブックが発刊されるに至り、人権の視点から行政主体のこの取り組みは、全国的にも高く評価され得るものだと思います。当協会も構想時より参画させて頂き、同じく人権の視点からこれまで活動してきたことが、ここで活かされることを大変感謝していると共に、さらなるネットワークの充実に寄与できればと願っています。

NPO法人地球家族エコロジー協会

理事長 中光雅紀